

「企業における受発注、経理業務実態調査委託業務」 最終報告書の概要

2024年7月

OKB 大垣共立銀行

本業務の内容

1. 本業務の内容

岐阜県内企業の受発注や経理業務の実態を把握するため、従業員数が100人未満、年間売上が数億円ほどの規模であるA社(旅館・ホテル業)・B社(卸売業 (機械工具卸))・C社(飲食業)・D社(建設業(電気工事))・E社(製造業(金属部品製造))の5社を選定し、ヒアリング調査を実施した。

2. ヒアリング項目

- (1) ITツールの導入状況
- (2) 1カ月の受発注処理件数
- (3) 1カ月の請求書発行件数
- (4) EB(法人向けインターネットバンキング)の利用状況
- (5) インボイス制度等への対応状況
- (6) 経理業務に要する人員
- (7) 社内のDX推進状況
- (8) デジタルインボイスの認知度

(1) ITツールの導入状況

取引先の意向等に影響され、導入が進まないケースも

- 「インボイス制度の開始が契機」という声が聞かれた一方で、「数十年前からシステムを利用している」という先もあり、状況はまちまち。
- 取引先の意向によって一部取引のみITツールを導入しているケースがみられるように、受発注分野のITツール導入は取引先の意向に影響され、自社のみで全面的にデジタル化・DXを推進したり、デジタルインボイスを活用するのはハードルが高いと思料される。

	旅館・ホテル業 A社	卸売業 B社	飲食業 C社	建設業 D社	製造業 E社
受発注	○	○	△ ※発注の一部	△ ※受注の一部	
販売・在庫管理		○			
請求書	○	○			
会計	○	○			

(2)1ヵ月の受発注処理件数

業種・業態によってまちまち

- 月間1,000件以上の受発注が発生している企業がある一方で、月間30件未満(1日1件未満)の企業もある。

	旅館・ホテル業 A社	卸売業 B社	飲食業 C社	建設業 D社	製造業 E社
30件未満			○		
30件～200件未満					
200件～1,000件未満	○			○	○
1,000件以上		○			

(3)1カ月の請求書発行件数

受注の都度発行するため相応の件数に。書面の発行が主流

- 受注の都度請求書を発行している先が多いため、相応の件数に上る。
- PCから出力した書面の請求書を郵送や手渡しで先方に交付するのが主流。
- インボイス制度や電子帳簿保存法をきっかけとして請求書の電子化への関心が高まっているが、取引先の意向等に影響されて実現が難しいという意見が目立った。

	旅館・ホテル業 A社	卸売業 B社	飲食業 C社	建設業 D社	製造業 E社
30件未満			○ 紙		
30件～100件未満				○ 紙(一部電子)	○ 紙
100件～1,000件未満	○ 電子・紙				
1,000件以上		○ 紙			

(4)EBの利用状況／(5)インボイス制度等への対応状況

EBの利用状況: 5社とも総合振込が可能なEBサービスを契約

	旅館・ホテル業 A社	卸売業 B社	飲食業 C社	建設業 D社	製造業 E社
大垣共立銀行とのみ契約			○	○	
複数行と契約	○	○			○

インボイス制度等への対応状況: 法令の要件を満たす最低限の対応まで

- インボイス制度の開始や電子帳簿保存法の施行を機に請求書の取扱いを見直した先が多いが、法令の要件を満たす最低限の対応までに留まっている先が目立つ。

	旅館・ホテル業 A社	卸売業 B社	飲食業 C社	建設業 D社	製造業 E社
これを機にITツールを導入	○	○			
最低限の対応に留まる			○	○	○

(6) 経理業務に要する人員 / (7) 社内のDX推進状況

経理業務に要する人員: 兼務者が多い。特定の日には繁忙となるなど緩急あり

- 5社のうち4社が専担者を配置せず兼務者が対応している。
- 人員不足で兼務対応せざるを得ないという事情のほか、特定の日(締め日、請求書発行日、入金日など)が繁忙な一方で、その他の日は比較的時間に余裕があるといった時間的な偏りも背景にあると思料される。

	旅館・ホテル業 A社	卸売業 B社	飲食業 C社	建設業 D社	製造業 E社
従事者内訳	兼務者5人 (パート含む)	兼務者2人	兼務者1人 (社長親族)	専担者3人 兼務者1人	兼務者1人 (社長親族)

社内のDX推進状況: 前向きな姿勢だがなかなか実践できない

- 5社とも関心度が高く、前向きな姿勢であるが、受発注のように取引先の意向等に影響されること、相応の費用を要すること、人材不足等の事情から、思うように実践できていない。

(8) デジタルインボイスの認知度

名前を知っている程度で仕組み等はあまり分からないという回答が大勢

- 5社とも「デジタルインボイス」の名称は知っているが、「電子化した請求書」までの理解であり、仕組み等については知らないとする回答が多かった。
- デジタルインボイスの概要を伝えたところ、2社から関心を示す意見を得た。

	旅館・ホテル業 A社	卸売業 B社	飲食業 C社	建設業 D社	製造業 E社
内容も含め知っている					
名前を知っているくらい	○	○	○	○	○
よく分からない					

本調査により得られた示唆

受発注分野におけるデジタル化・DXに向けた課題

- 受発注分野のデジタル化・DX推進については取引先の意向等にも影響されるため、自社のみでデジタル化・DXやデジタルインボイスの活用を推進するのはハードルが高い。

デジタルインボイス活用の可能性

- 経費精算について、企業ごとの差はあるが、総じて職員のスキルに頼ったアナログな手法で行っており、ITツール・デジタルインボイス活用による業務効率化の余地はある。
- 今回のヒアリング先はすべて総合振込が可能なEB契約があり、例えばデジタルインボイスからDI-ZEDI(※)付きの総合振込データを作成してEBにて振込を行うことで、経費精算業務を効率化できる可能性がある。
- デジタルインボイスの認知度の低さが目立っており、認知度向上が求められる。

(※)DI-ZEDI・・・業界横断的な金融EDI情報として、デジタルインボイス標準仕様に対応したフォーマット。

- 5社ともDXに対する興味・関心は総じて高く、業種や規模に関わらずITツールを活用して業務の効率化を図ることについて前向きな姿勢がみられた。
- しかしながら、「特に受発注分野において自社単独でDXを推進しづらい状況であること」に加え、「ITツール導入には相応のコストを要すること」、「ITツール導入・DXを推進するための人材が不足していること」等の問題があり、各企業の自発性に任せるだけではDXの推進に限界がある。
- 行政・システムベンダー・地域のサポーターによる支援が必要となろう。行政の支援としては国のIT導入補助金や地公体による独自の補助金等が存在する。ITツールについては高機能かつ低価格のITツールが多数提供されるようになっている。また、近時、地域金融機関を中心に中小企業向けのITツール導入支援(いわゆるITコンサルティング)に注力する動きが活発になっている。これらが連携することで、より効果的に中小企業のDXが推進されるものと思料する。